

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 平和資料協同組合(ピースデポ)/PCDS(太平洋軍備撤廃運動:
Pacific Campaign for Disarmament and Security)
〒223-0051 横浜市港北区箕輪町3-3-1 日吉グリーンネ102号
TEL:045-563-5101 FAX:045-563-9907 E-mail:peacedepot@y.email.ne.jp
http://www.jca.apc.org/peacedepot/

●編集責任者 梅林宏道 ●郵便振替 口座番号:00280-0-38075 加入者名:平和資料協同組合

毎月2回1日、
15日に発行。

1996年4月23日第三種郵便物認可

102 99/11/1

¥100

CTBT早期発効の挫折

米国依存外交を見直す好機

日本はNAC支持が試金石

10月13日、米上院が包括的核実験禁止条約(CTBT)批准を否決したことは、計り知れない大きな影響を生むだろう。第一に、米国主導で行われてきた大国、同盟国(日本を含む)の核不拡散条約(NPT)体制維持戦略が崩壊したことの政治的影響が随所で現れるであろう。第二に、問題なのはCTBTではなくて核兵器の存在そのものであるという更新された感覚が勢いを増すだろう。日本の市民は、米国依存外交の産物である「ステップ・バイ・ステップ」政策から核兵器廃絶のための包括的アプローチへの転換を、政府に強力に求めるべきときである。

筆者は、米上院のCTBT批准否決の報をニューヨークで聴いた。国連周辺の軍縮サークルはこの話題で持ちきりであった。翌朝に国連で開かれたNGO・中堅国家構想(MPI)主催の「新アジェンダ連合(NAC)支援セミナー」の冒頭でスピーチをしたダナパラ国連事務次長(軍縮担当)は、「昨夕のワシントンのできごと」の深刻な影響を憂慮し、NGOに事態打開への強い期待を表明した。

ニューヨークのあとワシントンを訪問し、米上院のCTBT論議を詳細に報告し続けたダリル・キンボール(本誌100号参照)に会った。彼は「3週間の激務」で憔悴しきって見えた。「来年のNPT再検討会議までに、米政府にはどんな打つ

手があるのか」という私の最大の関心に対して、彼は「まったく何もない」と即座に答えた。「核軍縮へ別のイニシャチブが必要だ」というのが、彼の結論であった。

◆暴露された米国の独善性

100人の米上院定数の3分の2(67人)以上の賛成票が条約承認のためには必要であった。投票結果は賛成48、反対

51、p票1(審議不十分に抗議した出席のみを示す票)で、CTBTは米上院で完全に葬り去られた。会期が終わると、CTBT批准案は、上院外交委員会に差しもどされる。CTBTの批准案を上院が否決したあと、クリントン大統領は上院を牛耳った共和党を「新孤立主義」と強く非難した。しかし、審議過程を見ると、それは「孤立主義」といったような立派なものではなくて、

「核軍縮のための議員ネットワーク」

国際的議員組織が呼びかける

ニューヨークに本部を置く「地球的行動のための議員連盟」(PGA)が、NGO中堅国家構想(MPI)と共同して「核軍縮のための議員ネットワーク」(PNND)を形成しようという呼びかけの手紙を、PGA参加の約1300人の議員に送付した。呼びかけは、現在PGAに参加していない議員にも開かれたものである。

PGAの重要なメンバーであり、「中堅国家構想」の国際運営委員でもあるダグ

ラス・ロウチ(カナダ上院議員)とマイ・ブリット・テオリン(ヨーロッパ議会議員)が中心となっている。

新アジェンダ連合の軍縮提案に対する議論を、各国の議会で強めることを当面の目標としている。日本の議員の積極的な参加を求めている。

世界の核軍縮の議論と連動した日本の議員の核廃絶へのリーダーシップを、今こそ求めたい。◎

米核兵器の海外
配備・国別リスト

(1951~77)

●3ページ

腹立たしいほどの超党派的な独善主義の応酬であった。「米国の安全保障」のみが関心であり、そのための不拡散議論に終始した。CTBT推進論者も、核実験がなくても核兵器がいかに安泰であるかという議論に終始し、CTBTが軍縮への第一歩であるという議論はついに聴かれなかった。

◆同盟国にさらなる分岐

米上院がCTBTの批准を否決する危機が予見された10月8日、『ニューヨーク・タイムズ』に異例のオプ・エド(署名入り論評)が出た。シラク仏大統領、ブレア英首相、シュレーダー独首相が連名で米上院に警告したものである(全訳:右欄)。この論評の見所は、CTBTが米国で否決されたとき、NATO同盟国の分岐が露わになると述べた点である。

昨秋、NATO内に核兵器国とそれ以外の国の間に、NAC国連決議について意見の相違が明らかになった。ついでドイツがNATOの核兵器の第一使用(先制使用)政策の見直しを主張し、カナダがNATOの核兵器政策の見直しを要求した。ドイツ、カナダともNATO核兵器政策の転換について今も主張を変えていない。米国のCTBT批准失敗は、NATO内の意見の分岐をいっそう進めることになるであろう。これらの分岐は、それを悪化させまいとする力学を伴いながらも、米国から独立した動きを強める作用をもつことはまちがいない。

◆根本問題は核兵器の廃棄

10月28日の『ニューヨーク・タイムズ』のオプ・エド欄に、CTBT崩壊後のもう一つの流れを象徴する論調が登場した。著者はレーガン政権の軍備管理大使として著名なポール・ニッツである。「CTBTが、国家の生き残りや生存に関係するのではない。われわれの生存を脅かしているのは核兵器の存在である。」彼は、冷戦時代とは違って今や、米国が一方的に核兵器を全廃しても、米国の安全保障は増しこそすれ減ることはないと主張する。この議論はまだ軍事優位論の域を出ていない。必要ならば米国の精密兵器が、敵の核兵器攻撃力を先制的に不能にできるという議論である。

しかし、ニッツはCTBTは核兵器廃絶に不可欠の通過点ではないことを明らかにした。核兵器禁止条約が実現するとすれば、核実験禁止はその重要な一

部分であろうが、CTBTを通過しなければ核兵器廃棄ができないわけではない。

米国世論の8割はCTBT批准を支持し、9割近くは核兵器廃絶の交渉開始を望んでいる。今回のCTBT崩壊が核兵器の現実的危険への危機感を増大させるであろう。反核運動は、中間ステップであるCTBTの挫折が、最終目標である核廃絶条約への速度を加速させる契機となる道筋を精力的に追求するべきである。

◆試される日本政府

米国のCTBT批准否決の影響が試される最初の機会は、現在進行中の国連総会第一委員会の論争である。とりわけ「核兵器廃棄への加速された交渉」を求める新アジェンダ決議や、核兵器禁止

条約(NWC)に導かれる交渉開始を求めるマレーシア決議の動向が注目される。ついで2000年4~5月に開催されるNPT再検討会議が論争の場となる。

これらに向かって、日本政府の核軍縮政策の真意が試される。日本政府のいう「ステップ・バイ・ステップ」政策は、米国の顔色を窺う政策であった。それが挫折したことを、日本政府は率直に認めるべきである。最終的に米国が同意しなければ核兵器廃絶が実現しないことは明らかであるが、CTBTの失敗は、核兵器廃絶へ強力な政治的リーダーシップが必要であることを日本政府につきつけている。第一歩は、昨年棄権投票をした新アジェンダ決議に対して、今年こそは賛成票を投じることである。(梅林宏道) ㊦

資料

『ニューヨーク・タイムズ』 1999年10月8日

我々すべてに必要な条約

ジャック・シラク、トニー・ブレア、ゲルハルト・シュレーダー

1990年代、米国は軍備管理と不拡散に重要な貢献をしてきた。世界の大国が共通の決意をもったお陰で、われわれは保有核兵器の相当な削減、化学兵器の禁止、核不拡散条約(NPT)の無期限・無条件延長、そして1996年の包括的核実験禁止条約(CTBT)の締結を達成した。南アフリカ、ウクライナ、カザフスタン、そしてベラルーシの核兵器の放棄も同じ精神で行われた。

われわれの現在の決定が、将来の世代にわたって、子どもたちの遺産となる世界の安全を運命づけることになる。来世紀を見るとき、われわれの最大の懸念は大量破壊兵器、とりわけ核兵器の拡散である。われわれは、核兵器の拡散が、ひき続いて世界の安全の主要な脅威であるという厳然たる事実を直視しなければならない。

CTBTの批准に失敗することは、拡散に反対するわれわれの闘争に失敗することである。1995年に延長されたNPTを安定化する効果は、台なしになるだろう。軍縮交渉は傷つくだろう。

CTBTが発効するに必要な国の半数以上は、批准を済ませている。イギリス、フランス、ドイツは昨年に批准した。われわれの国の全政党が、核兵器保有国であるか否かにかかわらず、この条約が各国の利益に強く適うものであると信じている。それは、われわれの安全保障を強化するとともに、検証可能である。

CTBTは、核兵器の拡散を妨げるもう一つの障壁となる。核兵器の新たな保有を意図する者も、装置の実験ができなければ、彼らが設計し、製作したいかなる新兵器も、安全であるかどうか、また、うまく働くかどうかを決して確信することはできない。1992年、米議会が大統領府に対して1996年までにCTBTを締結するよう命じたとき、

議会はこのことを認識していた。世界最強国が方向を指し示したことは、歓迎すべき動きであった。

CTBTは効果的に検証可能である。われわれは、いかさまの危険を心配する必要はない。われわれは、査察官が領土内に入るためにならず者国家の善意にすぎる必要はない。条約の下では、核実験を特定するための4種類の技術を駆使して、観測所の地球的ネットワークが設立されようとしている。そのシステムはすでに整備されつつある。われわれは、それがうまく働くことを知っている。

条約の反対論者は、実験なしには核兵器の安全性と信頼性を継続できないと主張している。米国、イギリス、フランスを含む全核兵器保有国は、この問題を慎重に検討した。全員が一致した結論に達した。適切な投資と現代技術をもってすれば、今後の核実験なしに必要な確実性をもって安全性と信頼性を維持することができる。

米国上院における条約の拒否は、批准すべきかどうかを躊躇している他の国への圧力を取り除くことになるだろう。拒否は、核保有を狙っている国を大いに勇気づけることだろう。拒否はまた、NATO(北大西洋条約)内の基本的な分岐を曝すことになるだろう。

アイゼンハワー大統領の時代から、米国と同盟国はCTBTのために協力し合ってきた。そのゴールが今、すぐ手のとどくところにある。米国のみならず、われわれの安全保障が関わっている。子どもたちに残す世界の安全保障のために、われわれは、米国上院に条約の批准を求める。(シラクはフランス大統領、ブレアはイギリス首相、シュレーダーはドイツ首相) ㊦

米核兵器の海外配備リスト

米国の核兵器に関する調査で信頼の厚いNRDC(天然資源保護評議会)が、1985年に提出した情報公開請求に対し

て、米国防省は最高機密文書「核兵器の管理と開発の歴史:1945年7月-1977年9月」(1978年、国防長官事務所作成)が

一部公開された。詳細は『プレイン・ワグ・ジ・アトミック・サイエンティスト』11/12月号に出るが、興味深い海外配備兵器の国別表を以下に訳出、掲載する。

これとは別に艦船等による核兵器持ち込みがあることに注意。㊦

海外配備された米核兵器・国別リスト(1951~1977)

*核物質をはずした核爆弾/※国名の[]は、公開時に削除されていたが、アルファベット順と他の情報による確度高い推定。

核兵器	配備開始	撤去	核兵器	配備開始	撤去	核兵器	配備開始	撤去
アラスカ			サブロック	65.8		核爆雷	59.10~12	76.7
非核化核爆弾*	55.11	67.6	ファルコン	66.5	67.6	ファルコン	62.4~6	64.6
核爆弾	56.1	75.6	[アイスランド]			アスロック	65.8	65.11
ジェニー	57.9	60.9	非核化核爆弾*	56.2	66.6	タロス	68.10	68.11
核爆雷	58.7		核爆弾	56.9	59.9~12	[台湾]		
核地雷	61.1~3	70.6	[日本]			マタドール	58.1	62.6
ファルコン	61.4~6	70.6	非核化核爆弾*	54.12~55.2	65.6	核爆弾	60.1~3	74.7
155mm榴弾砲	67.2	75.6	ジョンストン島			NATO ヨーロッパ		
ナイキ・ハーキュリーズ	70.1~3		ソー	64.7~9	71.6	[ベルギー]		
[カナダ]※			[クアゼリン]			核爆弾	63.11	
非核化核爆弾*	50.7~12	71.6	ナイキ・ジュース	63.7~12	66.7	[フランス]		
ボマーク	64.1~3	72.6	ミッドウェイ			非核化核爆弾*	58.8	60.1~3
ジェニー	65.5		核爆雷	61.7	65.6	[ギリシャ]		
ファルコン	65.7	66.12	[モロッコ]			核爆弾	60.10	
核爆雷	68.2	70.6	非核化核爆弾*	53.7~9	65.6	オネスト・ジョン	61.12	
???			核爆弾	54.5	63.9	8インチ榴弾砲	62.4~6	
核爆弾	56.2	56.3~5	核爆雷	57.9~11	61.3	ナイキ・ハーキュリーズ	63.10~12	
レギュラス	56.3~5	64.10~12	[沖縄]			[イタリア]		
タロス	64.10~12	65.12	非核化核爆弾*	54.7	67.6	核爆弾	57.4	
キューバ			核爆弾	54.12~55.2	72.6	コーポラル	56.8	64.9
非核化爆雷	61.12	63.7~9	280mm砲	55.12~56.2	60.6	オネスト・ジョン	56.8	76.6
[グリーンランド]			8インチ榴弾砲	57.6~8	72.6	核地雷	59.1~3	
核爆弾	58.2	58.10~12	マタドール	57.9~11	60.12	ジュピター	60.6	63.6
ナイキ・ハーキュリーズ	59.11	65.7	核爆雷	57.12~58.2	72.6	ナイキ・ハーキュリーズ	60.10~12	
グアム			核地雷	58.2~5	72.6	8インチ榴弾砲	64.1~3	
非核化核爆弾*	50.7		オネスト・ジョン	57.12~58.2	72.6	サージェント	64.1~3	76.6
核爆弾	51.6		ナイキ・ハーキュリーズ	59.1~3	72.6	ランス	76.1~2	
核爆雷	57.6~8		コーポラル	60.3	65.6	核爆雷	72.1~3	
レギュラス	57.9~11	64.4~6	ホットポイント	60.7~9	60.12	[オランダ]		
ナイキ・ハーキュリーズ	61.6	69.6	ラクロス	60.10~12	63.12	核爆弾	60.4	
ボア	62.1~3	63.4~6	メース	61.4~6	70.6	オネスト・ジョン	61.6	
ホットポイント	62.1~3	64.10~12	ファルコン	61.7~9	72.6	8インチ榴弾砲	62.10~12	
ラクロス	62.4~6	63.10~12	リトル・ジョン	62.4~6	68.12	[トルコ]		
リトル・ジョン	62.4~6	69.6	アスロック	63.1~3	66.4	核爆弾	59.2	
オネスト・ジョン	62.4~6		テリア	64.1~3	64.6	オネスト・ジョン	59.5	
核地雷	64.4~6		デイビー・クロケット	64.4~6	68.12	ジュピター	61.10	63.6
デイビー・クロケット	65.1	69.6	155mm榴弾砲	66.5	72.6	8インチ榴弾砲	65.6	
8インチ榴弾砲	65.6		[フィリピン]			英国		
タロス	65.7	69.6	核爆弾	57.12	77.6	核爆弾	54.9~11	
アスター	65.11	74.3	核爆雷	57.12	74.6	ソー(戦略)	58.10~12	63.9
アスロック	66.1		ホットポイント	61.1~3	61.9	核爆雷	68.1	
テリア	66.3	67.1	ファルコン	62.4~6	71.6	西ドイツ		
155mm榴弾砲	66.5		テリア	65.2	67.6	核爆弾	55.3~5	
ポラリス	66.7	66.8	アスロック	65.3	74.6	マタドール	55.4	62.9
ナイキ・ハーキュリーズ	68.6	69.6	タロス	65.7	74.6	280mm砲	55.4	60.12
ハワイ			プエルトリコ			オネスト・ジョン	55.5	
核爆弾	54.7	69.6	核爆弾	56.6	72.6	コーポラル	55.6~8	67.3
核爆雷	55.12~56.2		核爆雷	61.4~6	75.6	8インチ榴弾砲	56.3~5	
レギュラス	56.3~5	65.1~3	[韓国]			核地雷	57.3~5	
ボア	56.9~11	63.4~6	オネスト・ジョン	58.1		核地雷	57.3~5	
オネスト・ジョン	57.6~8	75.6	280mm砲	58.1	62.6	レッドストーン	58.5~9	64.6
8インチ榴弾砲	58.10~12	72.6	8インチ榴弾砲	58.1		ナイキ・ハーキュリーズ	59.4~6	
核地雷	59.1~3	75.6	核地雷	58.1		メース	59.10~12	69.6
ホットポイント	60.1~3	64.10~12	核爆弾	58.3		ラクロス	60.4~6	63.12
ナイキ・ハーキュリーズ	60.7~9	73.6	ラクロス	60.7~9	63.12	ファルコン	61.7~9	70.6
リトル・ジョン	62.4~6	68.10	ナイキ・ハーキュリーズ	61.1~3		デイビー・クロケット	61.10~12	67.8
タロス	63.10~12	68.8	デイビー・クロケット	62.7~9	68.6	ブルバップ(空対地ミサイル)	62.7~9	63.9
アスロック	63.10~12		サージェント	63.7~9		サージェント	63.4~6	
アスター	64.4~6		155mm榴弾砲	64.10~12		パーシング	64.4~6	
デイビー・クロケット	64.4~6	69.6	[スペイン]			155mm榴弾砲	65.2	
155mm榴弾砲	64.10~12	75.6	核爆弾	58.3	65.6	ウォールアイ	72.6	
テリア	65.3	66.9				ランス	74.1~3	

米、第7回未臨界実験 「オーボエ1」

9月30日午後2時56分、米エネルギー省(DOE)は、コードネーム「オーボエ(楽器の名前)1」という第7回未臨界実験をネバダ実験場で実施した。DOEのスポークスマン、ダーウィン・モーガン氏は、高性能火薬をプルトニウムに近接して爆発させ、プルトニウムがその衝撃によってどのように影響を受けるかを調べるのが目的という。実験は、地下960フィート(約290メートル)の垂直シャフトの底に掘られた水平トンネルと実験用小部屋で実施された。モーガン氏は、「未臨界実験は、我が国の貯蔵核兵器の信頼性を確保するためにおこなわれている」と述べた。実験に抗議した4人が、施設の入り口で逮捕された。⑤

日誌

<核>1999.10.6~10.20
<沖縄>1999.9.21~10.5

(作成:吉澤庸子、佐久間理絵)

ABM=対弾道ミサイル・システム/CTBT=包括的核実験禁止条約/DOD=国防総相/DOE=米エネルギー省/IAEA=国際原子力機関/NYT=ニューヨーク・タイムズ/PCB=ポリ塩化ビフェニール/WB=ホワイトビーチ/WP=ワシントン・ポスト

- 10月6日 日本が議長となるCTBTの第1回発効促進会議が始まる。
- 10月6日 米上院2000年度の外交予算案可決。うち北朝鮮に供給する重油費用は政府案より2000万ドル少ない3500万ドルを承認。
- 10月7日 米CNN、94年北朝鮮核開発で朝鮮半島情勢緊張時、米は巡航ミサイル、ステルス戦闘機での核施設先制攻撃計画があったと報道。
- 10月8日 米DOE長官、東海村の臨界事故に同省の専門家チームを日本に派遣すると発表。
- 10月8日 米政府・民主党、上院でCTBT早期批准を事実上断念。12日予定の採択延期という次善策に全力を上げるよう方向転換。
- 10月8日 CTBT発行促進会議、条約未批准・未署名国に早期批准を要請する最終宣言を採択して閉幕。
- 10月11日 米大統領、上院に対しCTBTの批准延期を正式に求める書簡を提出。
- 10月11日 日本の究極的核廃絶国連総会決議案に「東京フォーラム」提言の「米ロ各1000発までの戦略核削減」が盛り込まれない予想。
- 10月12日 パキスタンで軍事クーデター。「パ

- キスタンは核管理の全責任を軍が追っており、全権を掌握しても実態に変化なし」と米DOD報道官。
- 10月12日 米北朝鮮政策調整官、議会で初めて新政策報告書の一部公開。米大統領に対して在日米軍の維持を勧告したことも明らかに。
- 10月13日 台湾が96年から目指したとされる核兵器開発の経緯と、阻止を試みた米の外交圧力の一端を示す米國務省文書が初公開。
- 10月13日 米上院本会議、CTBTの批准承認決議案を否決。(本号参照)
- 10月14日 河野外相、米上院CTBT否決に「憂慮すべきこと」と述べ、中国外務省は影響を懸念。国連事務総長、遺憾声明。加外相、再考期待。
- 10月14日 米大統領、CTBT批准案の議会否決を受け、同条約未批准の核保有国や印パの核実験再開の可能性に強い危機感表明。
- 10月14日 東海村臨界事故の全容調査のため、IAEA専門家チーム来日。科学技術庁を訪問し担当者と意見交換。
- 10月15日 河野外相、米CTBT批准否決に、政府の「強い懸念と憂慮」意向を伝え、批准への努力要請のため外務政務次官を米へ派遣決定。
- 10月16日 EU首脳会議、米のCTBT批准否決について「極めて遺憾」とする声明を発表。ロ外相、米國務長官と電話会談。
- 10月17日 NYT・WP紙、米がロに対しABM制限条約見直しに応じる見返りとし、敵ミサイル探知大型レーダーの建設支援等を提案したと報道。
- 10月18日 官房長官、米CTBT批准否決に関し、米の指導力が不可欠であると強調する内容の小淵首相から米大統領への親書を明らかに。
- 10月19日 ロ外務省、ABM制限条約見直しの見返りに米がロのレーダー建設に協力すると提案したとの米紙報道を「全く根拠なし」と否定。
- 10月19日 小淵首相、西村防衛次官が週刊誌の対談で日本も核武装が必要と発言したことを受けて、氏を更迭する意向を固める。西村氏は辞任。
- 10月19日 米DODの1945年~77年の海外核戦力に関する文書解禁。ピークの71年頃には沖縄など27ヶ国地域に1万2千発配備。(本号参照)
- 10月20日 北朝鮮外務省、米朝核合意5周年で、米は合意履行、不誠実だと批判する談話。

沖縄

- 9月21日 宜野湾市、野党市議の提案に反対し、地区住民ら「宜野湾市西海岸公有水面への米軍普天間基地移設反対市民の会」の結成大会。
- 9月24日 沖縄市議会、9月定例会でハリアー機の訓練再開に抗議し、全会一致で飛行中止を求める決議案を可決、意見書を採択した。
- 9月24日 県議会、9月定例会開会。
- 9月24日 名護市辺野古地区行政委員会、陸上案・埋立て案反対決議、賛成多数で採択。
- 9月27日 名護市議会最終本会議、与党議員の一部が提出した「北部地域への新空港早期建設に関する決議案」を反対多数で否決。
- 9月27日 普天間の県内移設に反対する市民団体等で組織する「普天間基地・那覇軍港の県内移設に反対する県民会議」の結成総会。
- 9月28日 嘉手納基地でのPCB投棄問題で那覇防衛施設局は28日までに入札を実施。県内の環境研究所が落札。
- 9月29日 新平和資料館の展示内容見直し問題で県は監修委員会の原案に県が修正や削除

などの変更を記した内部文書を公表。

- 9月29日 復帰前後の嘉手納基地でのPCB投棄問題で那覇防衛施設局、県内の環境調査会社とともに同基地内に立ち入り、現場の事前確認。
- 9月30日 午前10時開会予定の県議会9月定例会代表質問、新平和資料館見直し問題で三役の関与が明らかになったことで、開会遅れる。
- 10月1日 東ティモールの治安回復のため、沖縄の第31海兵遠征部隊900人がWBを佐世保基地所属の強襲揚陸艦ペローウッドで出発し、数日後には現地に着する。
- 10月1日 午後4時にWB沖合いに米海軍のロサンゼルス級原子力潜水艦バサデナが入港し、十分後に出港。
- 10月1日 嘉手納基地で起きたPCB投棄問題で、政府による事実上の再調査に県、嘉手納町が立ち会うことが認められた。
- 10月2日 那覇署、タクシー料金を踏み倒して逃げたとして在沖海兵隊第18航空団管制部所属の初等兵と2等兵の計3人を逮捕。
- 10月3日付 新平和資料館の展示内容見直し問題で沖縄タイムズ社は2日までに県の全面的な見直し作業を裏付ける新内部文書を入手。
- 10月4日 新平和資料館の展示内容見直し問題で県公表の「見え消し」資料の他の内部文書の存在が判明。県議会野党、開会見合わせを要求。
- 10月4日 米海兵隊、8月にキャンプ瑞慶覧から北谷町普天間に油が流出した事故原因について辺土名町長に説明。
- 10月4日 稲嶺知事、普天間飛行場移設問題で、跡地利用がはっきりしない内は候補地を提示できないとし、初めて手順を明らかに。
- 10月5日 県議会9月定例会、一般質問の3日目、野党側は「執行部に誠意ない」として引き続き本会議への出席を拒否。
- 10月5日 自自公連立政権発足。沖縄開発庁長官に就任の青木官房長官、引き続き官房長官が沖縄問題を集約し強力に推進と表明。
- 10月5日 自自公連立政権で初の沖縄開発総括政務次官に県選出の白保衆院議員が内定。

沖縄のこよみ

- 2000年7月21日~23日 沖縄サミット



ピースデポの会員 になって下さい。

会員には、『モニター』と『会報』が郵送されるほか、情報の利用にあたって優遇されます。(会員種別、会費、手続については、お問い合わせ下さい。『核兵器・核実験モニター』の購読のみも可能です。

宛名ラベルメッセージについて

- ・会員番号(6桁):会員の方に付いています。
- ・「(定)」:会員以外の定期購読者の方。
- ・「今号で誌代切れ、継続願います。」「誌代切れ、継続願います。」:入会または定期購読(年5,000円)の更新をお願いします。
- ・メッセージなし:贈呈いたしますが、入会を歓迎します。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

秋山祐子(ピースデポ)、川崎哲(ピースデポ)、青柳絢子、佐久間理絵、佐藤毅彦、津留佐和子、中田真里子、村上由美、山口響、吉澤庸子、梅林宏道